



年次報告書

特定非営利活動法人AMDA社会開発機構

2014



世界の元気を育てたい。

AMDA  INDS

4月、日本では新年度の始まる新緑の季節。気温も上昇し、この世に存在する多くの生命の躍動を感じさせてくれます。多くの関係者、支援者の皆様に支えて頂き、当法人もその4月に設立9年目を迎えました。地方に拠点を置く国際協力NGOとして、またODAの担い手として、今後どのように組織を強化していくべきか、また裨益効果の高いプロジェクトをどのように実施していくべきか、模索する日々が続いています。

当法人は、プロジェクトの妥当性（目的の明確性）と有効性（方法論と手段の的確性）を重要視しつつ、効率性（高い費用対効果）と自立発展性（事業終了後の事業成果の持続性）に配慮したプロジェクト運営を行ってきました。特定非営利活動法人アムダから中長期事業を引き継いだ2007年当時は、邦人職員が駐在する海外10カ国で18の事業を展開していましたが、2014年度は6カ国で12の事業を実施しています。活動国が半減した分、一カ国平均のプロジェクト数は増えており、それは同一国内の複数地域で、比較的インパクトの大きいプロジェクトを展開していることを示しています。5カ国中、ホンジュラスとミャンマーでは、治安状況が不安定な地域、あるいはプロセスが困難な過疎山間地域を対象にプロジェクトを実施しています。事業運営には特別の危機管理が必要になりますが、現地の職員とともに、日頃から情報収集を行い、また現地政府をはじめとする関係者と密な連携を取りながら、リスクの軽減に取り組んでいます。特にホンジュラスの都市圏では、貧困などに起因して、多くの若者が反社会グループに引き寄せられ、凶悪な犯罪に手を染めています。近年は、他国から持ち込まれた麻薬や武器の取引が一層活発化したことにより、同

国の殺人率は世界一高くなってしまいました。当法人は、そのような背景を抱え治安が悪化した首都テグシガルバにおいて、より安全で住みやすいコミュニティづくりを支援するプロジェクトを2年前から実施しています。活動推進の中心的な役割を担っているのは、自治会と学校の教員、そして生徒のリーダー達ですが、警察機関を連携先の一つとすることで、これまで心情的にも隔たりがあった地域住民と警察の相互理解が進みつつあります。これはプロジェクトの波及効果と言えます。さらに、この話にはもう少し先があります。実は、我が国の国際協力機構（JICA）がブラジル警察と連携して、ホンジュラスに交番制度を導入しています。既存の交番施設を改修しつつ、制度として治安維持や交通規制等に係る業務改善を行っています。公的機関であるJICAが実施するODA事業と、交番制度が導入された地域において、民間組織である当法人が日本国外務省と連携して実施するODA事業とが相互補完することによって、対象地域に高い相乗効果をもたらすことが可能になります。このような官民連携事業が今後増えるよう、新しい角度からニーズを見定め、また国際貢献の

方法論に工夫を加えていきたいと考えます。 昨今、安全保障法制の議論と並行して、改めて日本にとって、日本国民にとっての「平和」を見直す機会が増えていきます。当法人は、広義に「今日の生活と明日の希望が実現できる状況」が長く続くことを平和と定義しており、平和を阻害する直接的な要因として、戦争や自然災害に貧困を加えています。貧困は構造的かつ循環するものであると説く先人が数多く、その解決には構造に穴を開け、循環を断つ取り組みが必要です。従って、ガバナンスやインフラの改善、教育や健康福祉に係る公共サービスの充実とともに、生計の向上や、様々なサービスに享受するためのアクセスの改善と、コミュニティのエンパワメントが重要になります。当法人は、市民目線、受益者目線を備えた国際協力活動の推進を通じて、その一部の活動がODAの一翼を担い、またケースによっては国益重視のODAを補完しながら、設立時の決意も新たに、途上国の健康増進と貧困の軽減に取り組んでいきたいと思っています。引き続き、ご支援とご協力をお願い申し上げます。

9年目の春、決意も新たに。

理事長

鈴木俊介



各国で活躍する
スタッフたち

ネパール



事業地	プロジェクト概要
ルンビニ県ルバンデヒ郡	母子保健、学校衛生
バグマティ県カブレランチョウク郡	村落開発
総受益者数 4万1千人	



インドネシア



事業地	プロジェクト概要
スラウェシ州シンジャイ県	酪農、食育
総受益者数 2万3千人	



ミャンマー



事業地	プロジェクト概要
マンダレー地域メティラ県メティラ郡	生計向上
マグウェ地域バコク県バコク郡	地域保健
マグウェ地域バコク県バウ郡	地域保健
シャン州(北) コーカン自治地域	母子保健
シャン州(北) チャウメ県ナムトウ郡	地域保健
総受益者数 13万2千人	



日本



活動概要
広報活動、国際理解教育の推進、民間企業・団体との連携

シエラレオネ



事業地	プロジェクト概要
フリータウン市および地方4県	保健システム(母子保健)
総受益者数 28万8千人	



ザンビア



事業地	プロジェクト概要
ルサカ州ルサカ市	保健システム (小児保健、環境衛生)
中央州カブウェ市	
コッパーベルト州ンドラ市	
北西部州ソルウェジ市	
総受益者数 6万人	



ホンジュラス



事業地	プロジェクト概要
エルバライソ県ダンリ市・テグシグア市・バドアンチョ市・ヤウユベ市	母子保健
フランシスコ・モラサン県テグシガルバ市	青少年育成
総受益者数 7万4千人	



ミレニアム開発目標 (MDGs : Millennium Development Goals) とは国際社会が 2015 年までの達成を目指す 8 つの目標です。

MDGs と各国における AMDA-MINDS の活動との関連性を図に示しました。



1. 貧困と飢えをなくそう
2. みんなが小学校に通えるようにしよう
3. ジェンダー平等と女性のエンパワーメントを推進しよう
4. 子どもの死亡率を減らそう
5. 妊娠・出産する女性の健康状態を改善させよう
6. HIV/ エイズ、マラリア、その他の病気が広がることを予防しよう
7. 人々の生活の発展と地球環境の保全を両立させよう
8. みんなで協力して世界から貧困をなくそう

年次報告書

AMDA-MINDS 2014年度の取り組み

2014年度は、アジア・アフリカ・中南米の5ヶ国(30地域)にスタッフが常駐、アフリカの1ヶ国にはスタッフを派遣し、約60万人の人々を対象に、貧困軽減と健康増進を目的とした取り組みを行いました。

アジアではミャンマー、ネパール、インドネシアにおいて、保健衛生、母子保健、生計向上、ならびに酪農振興支援事業を継続して実施しました。アフリカのシエラレオネにおいては、開発コンサルタント会社と共同で保健システム強化のプロジェクトをJICA技術協力プロジェクトとして実施しました。中南米のホンジュラスにおいては、母子保健、青少年育成の事業を継続して実施しました。これに加えて、アフリカのザンビアにおいては、事業の事後モニタリングを行い、小児保健システム強化ならびにコミュニティ自立支援の活動が現地で継続されていることを確認しました。

いずれの事業国でも、現地政府関係省庁、国連機関をはじめ、NGO等の援助団体、現地教育機関、市民団体の皆様と協力・連携して事業を実施しました。また、すべての事業において、対象地域の関係者、事業の受益者が主役となり、自身の能力を最大限発揮して、貧困軽減と健康増進に持続的に取り組めるよう、事業実施の様々な過程において工夫をこらしました。

日本国内においては、各地での写真展やソーシャルメディアを利用した支援の仕組みづくり、活動報告会の開催や教育機関等での講演活動などに積極的に取り組みました。

これらは、AMDA-MINDSを応援くださっている会員・企業・団体・個人の皆様からのご支援と、日本国外務省や独立行政法人国際協力機構(JICA)からの資金協力により実施することができました。

ミャンマー連邦共和国

- Republic of the Union of Myanmar -

2011年の新政権発足以降、今後さらなる経済成長が見込まれるミャンマー。最大都市ヤンゴン市内は活気にあふれ発展も加速する一方で、地方農村部、少数民族居住地域の開発は遅れており、保健医療分野や公共インフラ整備などにおいて都市部との大きな格差が見られます。AMDAMINDSは保健状況の改善を目指した活動を継続し、2014年度は、新たに中央乾燥地パウツ郡で事業を開始しました。



発電機小屋の前で完成を喜ぶ村人たち

バコク郡西部における「Healthy Village（健康な村）」事業

(2012年2月～2015年2月)

中央乾燥地にあるバコク郡では、病院のある郡中心部から離れた39村で住民が理想とする「健康な村」を作り上げる活動を3年にわたって支援し、2015年2月に事業が完了しました。健康な村とは、①病気の予防や手当について正しく理解している、②安全な水が手に入り衛生的な生活を送れる、③救急処置を実践できる人がいる、④救急患者を病院へ搬送できる、⑤病気になるたとき医療サービスを受けられる、⑥生計活動に関する知識や技術がある、に加え、⑦村ごとのニーズ（特別コンセプト）を満たしているの7つの条件が揃った村を意味しています。

事業最終年にあたる2014年度は、各村で結成した「健康な村づくり委員会」と4つのチーム（保健教育、水と衛生、応急処置／患者搬送、生計向上）が中心となり、引き続き、健康な村の実現に向けて活動に取り組みました。なかでも、学校建設や給水設備の設置といった村のニーズを満たす特別コンセプト計画の実施には、委員だけでなく村全体が一丸となり、計画の策定から費用の一部の負担や資材の調達、建設作業まで主体的に取り組みました。事業を通して39村それぞれが思い描く健康な村に近づいただけでなく、現状把握と問題分析、解決方法の決定、実施という一連のアプローチを、実践を通じて習得したことで、今後住民が自らの力でよりよい村づくりを進めていく基盤が整いました。

なお本事業は、外務省「日本NGO連携無償資金協力事業」として、また、株式会社フェリシモ「地球村の基金」、中外製薬株式会社、イオン岡山店をは

面積：68万km²（日本の約1.8倍）
人口：810万人
言語：ミャンマー語（公用語）
1人あたりのGNI：データなし（2013年／世界銀行調べ）
5歳未満児死亡率：51人（1,000人あたり、2013年／IGME調べ）
妊産婦死亡率：200人（10万人あたり、2010年／WHO等調べ）



クレジット、貯蓄、保健教育、基礎ビジネススキル研修）を活かし、健康状態の改善も含めた自らと家族の生活の向上に努め、夢の実現に取り組んでいます。

なお、本事業は外務省「日本NGO連携無償資金協力事業」として、また、国際ロータリー第2780地区の多くのクラブをはじめ、皆様からのご寄付を受けて実施しています。

パウツ郡南部における地域保健事業

(2015年2月～現在)

中央乾燥地にあるパウツ郡の21村で、村の中に保健衛生環境の改善を推進する人材を育成し、彼らを通して住民が自らの健康を守るための知識を身につけ、行動することを目指す事業を開始しました。

本事業は、各村に地域保健委員会を結成し、委員が自身の村の課題を分析し、保健教育、応急処置、村内清掃、トイレの普及活動など、住民の保健衛生に対する理解の向上と、環境改善に向けた活動を行います。日本側からは、こうした活動が効果的に実施されるよう、委員に対する各種の研修を開催するほか、必要備品のサポートも行います。

なお本事業は、外務省「日本NGO連携無償資金協力事業」として実施しています。

コーカン自治地域における基礎母子保健システム構築支援事業

(2013年7月～2015年4月)

本事業は、医療施設まで遠い、言語や文化の違いから医療スタッフとコミュニケーションを取るのが難しい、などの理由から、母子保健サービス（予防接種、

妊産婦健診、子どもの成長記録など）を受けることが困難な母親たちと保健行政をつなげる仕組みづくりを行いました。



資格を取得した准助産師たち

2014年度は、対象114村で697名のボランティア（母子保健推進員）、16名の准助産師（主に周産期ケアなどを中心に、公的保健医療スタッフを補佐する役割を担う公的保健ボランティア）を育成した他、公的保健医療スタッフ16名を対象に新生児ケアなどに関する研修機会を提供しました。母子保健推進員は、妊産婦健診などの母子保健、予防接種、応急手当など研修で学んだ知識を村人に伝える保健教育活動を実施した他、村で緊急患者が発生した場合の応急処置や緊急搬送の役割も担えるようになりました。母子保健推進委員、准助産師と公的保健医療スタッフが協働して、基礎保健サービスが提供できるようになった村も少しずつ増え始めました。母親たちは顔見知りの母子保健推進委員や准助産師がいてくれるおかげで、医療スタッフとの言語や文化の違いをあまり意識せず、より身近に基礎母子保健サービスを受けられるようになりつつあります。

なお、本事業は「日本NGO連携無償資金協力事業」として、WFP（国連世界食糧計画）との連携を伴い、また緊急搬送支援は多くの皆様からのご寄付を受けて実施しました。

コーカン自治地域におけるソンカン地域保健センター整備事業

(2014年3月～2015年3月)

コーカン自治地域北部のソンカン村区に地域保健センターを建設しました。この地域は最も近い医療施設まで26kmあり、住民が利用しやすい、より身近な場所への保健医療施設の建設が望まれていました。新設された保健センターは診察室、分娩室、陣痛室、待合室、倉庫、トイレ、貯水タンクを備えています。また、保健医療サービスを提供するために必要なベッド、分娩台、体重計、血圧計、血糖値測定器、吸引器、聴診器などの医療器具・消耗品を提供しました。

なお、本事業は「日本NGO連携無償資金協力事業」として実施しました。



建設状況をモニタリングする住民代表と事業スタッフ

住民の声（メティラ事業）



事業のおかげで「養われる人」から「稼ぐ人」になりました。以前は、家族7人の生活は夫の稼ぎに頼りきりでしたが、今は私も家計を助けています。子どもが成長するにつれて教育費などの支出が増え頭を悩ませていた私は、事業で受けた融資を活用して豚の飼育を始めました。購入した母豚がすぐに10匹も子豚を産んだので、子豚を売った収入で家の屋根を丈夫なトタンに変え、残りは子どもたちの教育費に充てました。翌年の融資も豚に投資し、再びまとまった収入を得ることができたため、大事な試験を控えていた娘を補習教室へ通わせることができました。この事業がなかったら、娘たちを高校へ通わせることができたかわかりません。子ども達に教育を受けさせるという希望の光を照らしてもらい、私も家族も、深く感謝しています。

サン・サン・モウさん

じめ、皆様からのご寄付を活用して実施しました。

メティラ郡における生計向上事業

(1998年6月～現在)



融資を受ける女性たち

中央乾燥地にあるメティラ郡では、貧困層の女性を対象に生計向上事業を実施しています。本事業では①マイクロクレジット、②貯蓄、③保健教育、④基礎ビジネス技術研修の4つのサービスを提供し、金融機関へのアクセスが限られている女性たちも収入創出活動に取り組めるよう支援しています。

2014年度は外務省よりマイクロクレジット原資資金を受け、新たに9村から約500名の女性たちが事業に参加するようになりました。これにより、総受益者数は63村の3134人、メティラ郡における地域カバレッジ率は16%になりました。また、受益者のニーズに対応するため商品開発調査を行い、融資の種類を増やしました（融資額の引き上げと零細業者向け融資の導入）。受益者は、本事業を通じて得られた様々な「機会」（マイクロ



面積：189万km² (日本の約5倍)
人口：2億4,900万人
言語：インドネシア語 (公用語)
1人あたりのGNI：3,580USドル (2013年/世界銀行調べ)
妊産婦死亡率：190人 (10万人あたり、2013年/WHO等調べ)

世界最多1万8110もの島々を抱えるインドネシア共和国。「最後の楽園」と称されるバリ島や、世界三大仏教遺跡の1つボロブドゥール遺跡で有名なジャワ島などには、日本からも大勢の観光客が訪れています。近年、インドネシアは目覚ましい発展を遂げていますが、都市と地方間、国家経済の約8割を占める西部地域と開発の遅れが目立つ東部地域間の経済格差の是正は、国家開発戦略の最重要項目に位置付けられるほど深刻化しています。

南スラウェシ州シンジャイ県における酪農技術向上支援事業
(2013年2月～現在)
インドネシア東部スラウェシ島に位置するシンジャイ県は、約15%の世帯が1日1・25米ドル以下 (世界銀行が定める貧困ライン) で暮らす貧しい地域で、県民の平均年収は首都ジャカルタの10分の1に留まっています。シンジャイ県には、標高800mから1000mの比較的冷涼な気候の地域もあることから、零細農民の収入向上政策の一環として、地元行政の主導により2006年に酪農産業が導入されましたが、酪農関係者の経験・人

インドネシア共和国

- Republic of Indonesia -

専門家のひとこと



シンジャイでは女性が元気。働く女性は多く、子育ては同僚・仲間同士の相互互助。皆で陽気に仕事に励んでおり、プロジェクトの酪農研修会でも子連れ参加の女性が目立つ。日々、女性のたくましさを感じながら活動を進めている。村の人々は朝5時にコーランで目覚め、1日5回手足を清め、お祈りにいそむ。昼下がりには、小さな妹弟を背負った子どもが手作りの輪廻しに歓声を上げる。そんな美しいシンジャイの村で活動できることは幸せだ。「経済成長期の今、牛乳増産は不可能ではない。酪農家の収入を是非向上したい」と意気込む村長とともに、これからも頑張りたい。

(特活) 三瓶スラウェシ友好促進センター
獣医師 中野 光志

住民の声



牛乳プロモーション活動参加者
デウイさん

今日は姪のアニータの妊婦健診のために診療所に来ました。診療所での牛乳プロモーションは初めて参加しましたが、好き嫌いの多いアニータも牛乳は喜んで飲むので、牛乳をたくさん飲んで元気な赤ちゃんを産んでほしいと思っています。お医者さんが言うには赤ちゃんは男の子だそうです。健康に生まれてきてくれればどっちでもいいです。アニータも私もあと2ヶ月で赤ちゃんに会えるのが待ちきれません。

材不足もあり、期待した成果が挙がっていませんでした。そこで本事業では、酪農家の収入向上、ひいては県内の酪農産業振興を目指し、シンジャイ県畜産局職員と人工授精師に対する技術研修 (直腸検査、発情鑑定、人工授精、酪農家に対する技術研修 (糞尿処理・堆肥化、飼料給餌) の他、牛乳の消費拡大・普及促進 (小学校や診療所における牛乳配布や栄養指導など) を実施しています。プロジェクトを開始し

て早や2年が経ち、様々な研修を受講した地元の人授精師や酪農家は、腕に磨きをかけてきました。妊娠牛も増えつつあり、今後、酪農家の生乳販売収入が徐々に増えていくことが期待されています。なお、本事業は外務省「日本NGO連携無償資金協力事業」として、また、皆様からのご寄付を受け、島根県大田市に拠点を置く特定非営利活動法人三瓶スラウェシ友好促進センターと連携して実施しています。

駐在スタッフコメント



2014年5月、中部乾燥地の事業担当に着任しました。当初は事業をうまく引っ張れるかと不安でしたが、スタッフ達が事業の制約と村人の要望との間の難しい交渉をまとめ、曜日や時間を問わず村のフォローに出掛けるのを見て、いかに彼らが気持ちよく事業を進めていける環境を整えるかが私の仕事だと思うようになりました。村の人にうまく質問できなかった、あの時スタッフにこう助言できればよかった、など落ち込むことも多々ありますが、いつもスタッフの頑張る姿や気遣いに元気づけられて立ち直る、幸せな駐在員生活を送っています。

業務調整員
松尾 美江

コーカン自治地域における母子栄養改善・小学校児童就学支援事業
(2004年7月～2014年12月)
WFP (国連世界食糧計画) と連携し、114村の母子の栄養改善および49校の小学校児童の就学と健康維持を目的とした食糧配給を実施しました。今年度は、延べ5630人の妊産婦に米・豆・油などを約5356トン、延べ1万7650人の2歳未満児に栄養強化混合食を約73トン、延べ9632人の児童に米を約110トン、延べ1万5730人の児童に高カロリービスケットを約26トン配給しました。

ました。事業最終年にあたる2014年度は、①の活動としてナースイン地域補助保健センターの改築および分娩台や外来用ベッドを提供した他、近隣の4つの公的保健医療施設も含めて、身長・体重測定器、血圧計、出産キットなどの医療器具を提供しました。これにより、同5つの施設が管轄する34村約1万2661人の住民が、より良い保健医療サービスを受けることができるようになりました。さらに、郡全体を管轄する二次医療施設であるナムトゥ郡病院が使用する水のろ過施設を建設し、治療・診察に安全な水が利用されるようになりました。②の活動としては、各村に設立した「健康促進委員会」や「水と衛生委員会」のメンバーたち (約320名) が、延べ2万6094人の住民を対象に保健衛生教育を行い、地域住民の基礎保健や衛生に関する知識が約4割向上しました。③の活動については、「水と衛生委員会」メンバーが中心となって、衛生的なトイレや水供給施設を建設した結果、蟻防止ト

ナムトゥタウンシップ (郡) における住民参加型水と衛生・保健改善事業
(2015年2月～現在)



自分たちで建設した貯水槽を利用する住民

イレの普及率が45%以上増加し、住民約2600人が安全な水を利用できるようになった他、小学校8校 (児童数約1400人) における水と衛生環境が改善されました。なお、本事業は外務省「日本NGO連携無償資金協力事業」として、また神戸甲南ライオンズクラブからのご寄付を活用して実施しました。

私たちも応援しています



AMDA 社会開発機構がミャンマーで運営するマイクロクレジットに原資を提供する形で、私達は2つの村を支援している。AMDA-MINDSからは定期的に資金の運用状況と受益者の様子を記した報告書が届き、顔の見える支援ができています。2011年に続き、昨年11月に3名の支援者と現地視察に出かけた。この3年で最高借入額は、年4万チャット (約4千円) から12万チャットに増加、私のクラブが支援している2村の原資も55万から125万に増え、100を超える世帯の生活を支援していた。どの村でも受益者達が着飾って出迎えてくれ、借入金で増やした豚や牛、売り物のフルーツ、改装した家や畑の灌漑設備などを、誇らしげに見せてくれる。電気や上下水道はなくても、今日の暮らしが安定し明日への希望があるためだろう、村人たちはみな幸せそうによく笑い、ただひたすらに咲く野のゆりのようで、豊かさや幸せについて改めて考えさせられる旅となった。

かながわ湘南ロータリークラブ 高木 直之氏

ネパール連邦民主共和国

- Federal Democratic Republic of Nepal -

ヒマラヤ山脈の裾野に位置するネパール連邦民主共和国は、標高70mから8840mに及ぶ地形に123の民族・カーストが住む多様性に富んだ国です。それぞれが豊かな文化を築き上げてきた一方で、貧困や保健衛生、教育など様々な開発課題に於ける都市と地方、また民族・カースト間の格差、政治的対立は深刻です。AMDAMINDSは、タライ地域での母子保健や環境衛生への取り組み、また丘陵地域での生計向上支援など多様な課題に包括的に取り組んでいます。

カルパチョウク行政村における生活改善事業

(2014年3月〜現在)

首都カトマンズから北東に約50km、丘陵地に位置するカブレランチョウク郡カルパチョウク行政村で、生活改善事業を実施しています。同行行政村は首都のほど近くにありながら、水不足やインフラの未整備など、丘陵地ならではの抱えており、9割以上の世帯が農業に従事する一方、1年間安定して食糧を確保することができない世帯は3割に満たない状況です。水汲みの役割を担う女性や子どもは、乾期には4〜5時間かけて遠くの水源まで水を汲みに行かなければなりません。



面積：14.7万km² (北海道の約1.8倍)
人口：2,649万人
言語：ネパール語 (公用語)
1人あたりのGNI：730USドル (2013年/世界銀行調べ)
5歳未満児死亡率：40人 (1,000人あたり、2013年/IGME調べ)
妊産婦死亡率：190人 (10万人あたり、2013年/WHO等調べ)

ルパンデヒ郡4行政村における就学児童・生徒環境衛生改善事業

(2014年7月〜現在)

ネパール南西部インドと国境を接するタライ地域に位置するルパンデヒ郡の4行政村で、環境衛生の改善に向けた取り組みを実施しています。

本事業の主役は、対象4行政村の公立小・中学校16校に通う児童生徒で形成される「子どもクラブ」で、彼らが中心となって進める校内衛生環境改善活動を支援しています。具体的には、子どもクラブのメンバーや担当教師に対して、環境衛生の基礎知識、学校内でのデモンストレーションや啓発活動の進め方について研修を行いました。研修を受けたメンバーは、朝礼などの時間を使って、研修で学んだこと(例えば、トイレをきちんと使おう、トイレを使った後はせっけんで手を洗おう、正しく歯みがきをしよう、身だしなみをきちんと整えよう)を他の子どもたちに伝えていきます。その他、全ての学校に少なくとも「100人あたり1基」の



石けんで手を洗う子ども達

トイレが設置されるよう、施設の整備も支援しています。

2015年は、子どもクラブが校内活動だけでなく、自分たちが住むコミュニティで母親グループと共に環境衛生改善に向けた啓発活動を実施する予定です。子どもから子どもへ、子どもから家族へ、そしてコミュニティへと、みんなの健康と笑顔が広がっていくことを願い活動に取り組んでいます。

駐在スタッフのひとこと



生活改善事業を実施しているカルパチョウク行政村は、2015年に全線開通した幹線道路に接しています。首都カトマンズへのアクセスが向上し、より大きな市場に生産物を出荷するチャンスとなる反面、チャンスを上手く活かせなければ、仕事を求めて大都市に働き手が流出するリスクも秘めています。本事業は、自分たちの村で生きるという選択肢を確保できるよう支援する事業。数年先もその先も活気にあふれる村を思い描きながら、試行錯誤の日々は続きます。

事業統括 松本 千穂



野外排泄撲滅キャンペーンで行進する母親グループ

ません。水不足は住民の健康にも悪影響を及ぼしており、下痢などの水系感染症に罹患する割合は5割以上にのぼります。

本事業は、①技術研修を通じた農業生産性の向上、②貯水設備の建設を通じた水不足の解消、そして③保健衛生啓発活動を通じた保健衛生改善、の3つの活動に取り組んでいます。事業1年目となる2014年度は、これら①②③の活動を中心となつて取り組む住民グループを形成し、まずはメンバー自身が課題を分析し今後の活動計画を立てるためのワークショップを開催しました。また①については、家庭菜園研修などを開催し、③については、村に5校ある小学校で保健衛生に関する寸劇を上演した他、無料診療キャンペーンを開催しました。2015年度からは、農業研修や水施設の建設が本格的に始まります。村の人たちも、新しい活動へのやる気と期待を膨らませています。

なお、本事業は外務省「日本NGO連携無償資金協力事業」として、また、皆様からのご寄付を受けて実施しています。



住民グループが参加するワークショップ

なお、本事業は外務省「日本NGO連携無償資金協力事業」として、また、皆様からのご寄付を受けて実施しています。

ルパンデヒ郡4行政村における住民能力強化を通じた母子健康増進事業

(2013年6月〜2014年5月)

ルパンデヒ郡の4行政村で、2009年から続けてきた母子保健事業が2014年5月末で完了しました。この間、外務省「日本NGO連携無償資金協力事業」を始め、たくさんの方の皆様の団体様よりご支援を頂戴しました。

本事業は、農村地域の女性たちが安心して妊娠・授乳期間を過ごし、また赤ちゃんや子どもたちが健康に育つ環境づくりを目指し、①母親の知識向上と行動変容促進、②トイレ建設や啓発を通じた環境衛生の改善、③コミュニティ基金の運営・活用促進、そして④地域診療所の改善に取り組まれました。活動の中心的役割を担う母親グループメンバーによる啓発活動により、妊産婦健診受診率、施設分娩率やトイレ使用率が向上しました。

住民の声



ソム・クマール・マガルさん (カルパチョウク行政村カルタ地区)

私の住んでいる地区は標高が高い山奥にあり、村の市場から歩いて2時間かかります(ちなみに日本人スタッフの足では3時間かかります)。斜面に切り開いた農地でトウモロコシやショウガを作ってなんとか生計を立てています。この事業が始まって、村の利点や問題を皆と認識していく中で、この不便な土地でもコーヒーや果物など、高い価値を持った作物を栽培することができることを知りました。なにより嬉しいのは、私たちの村には人や資源などたくさんの可能性があり、自分たちの努力次第でその可能性を形に変えることができる、と希望が持てるようになったことです。村の仲間たちと話している夢は、10年後に、『カルパチョウク村と言えば〇〇』と言われるような特産品ができています。この事業が、その夢の実現に向けた第一歩だと思い、村の仲間と協力して少しずつ前に進んでいきます。

岡山県立大学大学院前期課程

私達も応援しています

山形 真由美さん(3年)、糸島 弘和さん、藤田 彩見さん(2年)



岡山県立大学では、ネパールにおける看護の質向上を目指した研究活動を、平成22年度からAMDAMINDSとの連携協働により行っています。保健福祉学研究所看護学専攻の院生である私達は、2014年12月25日から30日までネパールを訪問し、AMDAMINDSが実施している環境衛生事業を見学しました。現地では保健衛生や健康問題に関するフィールドワークを行い、課題解決に向けた方策を検討しました。

訪問したあるコミュニティでは、トイレを設置していたのは44世帯のうち比較的裕福な3世帯のみでした。コミュニティにおける実情把握の重要性を実感しました。他方、母親グループの活動では、定期的に会合を開催して基金の運営を行ったり、またベテラン母から新米母へ知識の普及も行っているということでした。女性の地位がまだまだ低い状況の中でも、母親自らが健康について意識や知識を持って生活していることが確認でき、コミュニティレベルでの普及啓発活動が根付いていると感じました。

ホンジュラス共和国

- Republic of Honduras -

中央アメリカの中部に位置するホンジュラス共和国は、標高1,000mから1,500mの山間部が国土の約80%を占め、とうもろこしやコーヒー、バナナを産する自然豊かな国です。その一方で、中南米における最貧国の一つに数えられており、人口の64.5%が貧困層です。AMDAMINDSは、農山村地域における母子保健向上、安全な出産促進、思春期リプロダクティブヘルス推進、首都における青少年育成を通じた住みやすいコミュニティづくり支援、コミュニティセンター整備に取り組んでいます。

エル・パライス県ダンリ市における施設分娩推進プロジェクト

（2013年8月〜2014年7月）
本事業は、病院や母子保健センターでの施設分娩を推進することにより母子死亡率の減少を目指したものです。県の基幹病院であるダンリ病院に遠方から来る妊婦が宿泊できる施設「妊婦の家」を建設することにより、地理的・経済的制約によって施設分娩をあきらめていた妊婦も病院を利用できるようになりました。また、一次医療施設やダンリ病院産科・小児科スタッフへの研修を行い、より良い保健サービスが提供できるようになりました。その結果、ダンリ市の年間の施設分娩数が996件から1314件へ32%増加し、また自宅分娩も649件から335件へ48%減少しました。



面積：11.2万km²（日本の約3分の1倍）
人口：810万人
言語：スペイン語（公用語）
1人あたりのGNI：2,180USドル（2013年／世界銀行調べ）
5歳未満児死亡率：22人（1,000人あたり、2013年／IGME調べ）
妊産婦死亡率：120人（10万人あたり、2013年／WHO等調べ）

なお、本事業は外務省「日本NGO連携無償資金協力事業」として、また、皆様からのご寄付を受けて実施しました。また、「生活協同組合おかやまコープ」からのご支援をいただき、ダンリ市周辺の山村で「妊婦クラブ活動」を行っています。これは出産を控えた妊婦たちを集めて行う保健教育活動で、2014年度はダンリ市の6カ所の保健所で行いました。延べ700人の妊婦が参加し、妊娠・出産の時期に必要な栄養素や、地元食材を使った栄養価の高い料理を学ぶことができました。市街地から遠い山村に暮らす女性たちにとって妊婦クラブでの保健教育は、安全なお産をするための知識を得る貴重な機会となっています。

エル・パライス県南部3市における母と子のプライマリヘルスケア向上プロジェクト

（2014年8月〜現在）



緊急搬送委員会へのトレーニング

エル・パライス県の南部に位置するテクシグア、バド・アンチョ、ヤウユベの3市は同県の保健行政サービスが最も行き届かない地域で、特に母子の健康状態が悪い状況にあります。これに対して、同県保健事務所からの協力要請を受けて、これまでの活動経験を活かして、母子保健の改善を目指した事業を実施する。こととなりました。本事業では、地域の保健所のスタッフや住民保健ボランティアの整備、センタースタッフへの能力強化

青少年リーダーの声



僕は引っ込み思案な性格で、人前で喋ることも得意ではありません。青少年リーダーに選ばれたときは、嬉しかったというよりは、大きな驚きと自分にリーダーが務まるのかという不安の方が大きかったです。青少年リーダーとしての約1年半活動してきましたが、新しい自分を発見する日々でした。学校でピアエデュケーション活動をするため、2学年下の生徒達の前に初めて立ったときには、あまりの緊張から逃げ出したくなりましたが、リーダー仲間との支えもあり、何とか研修を実施することができました。研修も回を重ねるごとに、自分の中でも上手になってきたという手応えがあり、教えることの面白味も感じるようになりました。また、コミュニティ・グループのメンバーとしても活動に参加しました。自分たちが企画・準備をした活動に、コミュニティの住民が多く集まり喜んでくれる姿を見て、何とも言えない充実感を覚えました。

駐在スタッフのひとこと



悲惨な幼少・青春時代。日本であればこのように形容されるであろう若者がここには普通にいます。10歳になる前に両親に捨てられ親戚の中で肩身の狭い思いをしている若者、親がいても虐待を受けている若者などなど。そのような環境で、非行に走ってしまうのは仕方のないことなのではないかとも思える時があります。プロジェクトで育成した若者たちが希望を取り戻し、将来の夢などを語りだしている姿を見るのは私にとっても大きな喜びです。

事業統括 山田 留美子

それ、同グループを通じて、健康フェアや清掃活動などの地域奉仕等の活動を行いました。これにより、対象地域の青少年と大人たちが協力してコミュニティのための活動を行う体制を築くことができました。3年目には、ピア教育をさらに進めて、より多くの青少年の参加を促進します。また、コミュニティ・グループが自主的に活動できるよう実践を側面支援しながら更なる能力強化を図るほか、地域との協力体制を強化します。また、他地域において同様の活動が展開されるよう、3年の事業実施を通じて蓄積されたノウハウをマニュアルとしてまとめ、本事業のモデル化を目指します。

なお、本事業は外務省「日本NGO連携無償資金協力事業」として、また、皆様からのご寄付を受けて実施しています。

研修、妊産婦教育、コミュニティ薬局の設置・運営支援、母子保健に関する関係者間の連携強化などの活動を実施しています。アクセシブルな困難な地域ですが、地域の保健所や保健ボランティアと一緒に活動を進めています。

なお、本事業はJICA草の根技術協力事業として、また、皆様からのご寄付を受けて実施しています。

ダンリ市山間部における思春期リプロダクティブヘルス推進プロジェクト

（2015年3月〜現在）

エル・パライス県では、19歳以下の若年層の妊婦が多く、特にダンリ市山間部では妊婦のほぼ半数近くを占めています（妊婦の家族利用者の9割が山間部居住者でその46%が19歳以下）。若年妊娠は、妊娠・出産に関連した死亡リスクが高いく、HIV/AIDSを含む性感染症のリスクや就学の問題にも影響することから、深刻な問題となっています。そこで、対象地域の山間地に位置する4か所の保健所で、思春期の少女少女（10歳〜19歳）が性教育を含む総合的なリプロダクティブヘルスケアを受けられるようになることを目指し、本事業を開始しました。具体的には、保健所スタッフへの能力強化

研修とカウンセリングスペースの設置を通じて、若者が利用しやすい保健サービスを提供体制を整えます。また、同世代間で適切な知識と行動を広められるよう、思春期の若者リーダーを育成するほか、教師や父母の研修を行うことにより周囲の理解促進を図り、地域が一丸となって思春期リプロダクティブヘルスの向上に取り組む体制を構築します。

なお、本事業は外務省「日本NGO連携無償資金協力事業」として、また、皆様からのご寄付を受けて実施しています。

ダンリ市山間部における安全な出産促進プロジェクト

（2014年8月〜現在）

ダンリ市の人口約18万人のうち約7割が山間部に居住しており、妊産婦の3割以上が家庭での出産を余儀なくされています。分娩のできる施設として、ダンリ市郊外サンタ・マリア地域の保健所に併設されている母子保健センターがあります。が、妊産婦の施設分娩の重要性についての理解不足などから、依然として施設分娩は低くとどまっています。本事業では、妊産婦を含めた住民への啓発活動を行い施設分娩の促進を図ります。また、母子保健センターへの基本的な機材・器具

テグシガルパ市における青少年育成を通じた住みやすいコミュニティづくり支援プロジェクト

（2013年3月〜現在）

ホンジュラスの首都テグシガルパ市は犯罪発生率が高く、犯罪の若年化も顕著です。本事業の対象地域である同市の3地区には、日本の交番をモデルにした地域警察が常駐し、治安対策に努めています。本事業は対象地域において住みやすいコミュニティづくりの体制を整うことを目標とし、青少年育成に重点を置いて活動

生活協同組合おかやまコープ 井笠エリア委員会委員長 金高 さおりさん（後列右端）

2014年度よりおかやまコープでは、ホンジュラスの妊婦クラブ活動の支援に取り組むことになり、まず、ホンジュラスってどこにあるの？どんな国？？を知ることから始めようと、先陣をきって出前講座を開催しました。「まるごとホンジュラス」の名前通り、AMDAMINDSの方からお話を伺うだけでなく、現地から取り寄せた料理の試食もしながら、頭で心で口で、ホンジュラスを感じ、想いをはせました。

講座では、私たちの募金がホンジュラスでどのように役立っているのかを知ることができ、参加者からも「私たちがいかに恵まれているかよく分かった」「妊婦さんの想像もできない大変な生活のためにも支援していきたい」など、同じ女性としての声が多く寄せられました。回を重ねるたび、内容も工夫がこらされ、サルサダンスを楽しむなど各エリアで広がりをみせています。2015年度も出前講座でしっかり学習を深め、継続して心からの支援をしていきたいと思っています。



私たちも応援しています

ザンビア共和国

- Republic of Zambia -

アフリカ南部に位置するザンビア共和国は、1964年の独立以来、紛争を経験していない、アフリカでもっとも平和な国の一つです。しかし、人口の6割以上にあたる約800万人が1日1・25米ドル以下（世界銀行が定める貧困ライン）の生活を余儀なくされています。特に、人口密度の高い首都ルサカ市や地方都市に住む貧困層は、厳しい生活環境と不安定な収入等に起因する様々な健康上の課題を抱えています。

都市コミュニティ小児保健システム強化事業

（2011年2月～2014年3月）
本事業は、ザンビア保健省をパートナーとし、ルサカ市で確立された小児保健の予防促進のシステムを地方都市（中央州カプウェ市、コッパルベルト州シンドラ市、北西部州ソルウェジ市）に普及、定着させ、その成果や教訓を同国の小児保健政策に反映させることを目的として実施されたものです。対象地域の各都市において、「小児保健」と「環境衛生」の分野で、保健行政スタッフの能力を高めるとともに、コミュニティの保健ボランティアを育成し、両者の連携を軸にして乳幼



面積：75万km²（日本の約2倍）
人口：1,454万人
言語：英語（公用語）
1人あたりのGNI：1,480USドル（2013年／世界銀行調べ）
5歳未満児死亡率：87人（1,000人あたり、2013年／IGME調べ）
妊産婦死亡率：280人（10万人あたり、2013年／WHO等調べ）

シエラレオネ共和国

- Republic of Sierra Leone -

西アフリカに位置するシエラレオネ共和国は、2002年まで10年以上にわたり続いた内戦により、国の経済、社会、保健システムが大きなダメージを受けました。乳幼児死亡率、妊産婦死亡率などの保健指標が世界で最も悪い数値を示しています。近年、妊娠中、授乳中の母親や5歳未満の子どもたちへの保健医療サービスの無料提供が開始され、妊産婦健診や乳幼児の予防接種といった二次保健サービスを受診しやすくなりましたが、依然として、その質には多くの課題が残っています。

サポーターティブスーパービジョンシステム強化事業

（2013年5月～現在）
シエラレオネでは、2010年から、妊娠中、授乳中の母親や乳幼児への保健医療サービスを無料提供する「フリーヘルスケア・イニシアチブ」が開始されました。また、国際援助機関等による保健分野への支援が増加したことにより、母子保健を含めた一次保健医療サービスへのアクセスは顕著な改善を示しています。しかし、予算や人材の不足は解決しておらず、増加する利用者に対して、十分なサービスが提供できていない厳しい現実が突きつけられています。



面積：7.2万km²（九州の約2倍）
人口：610万人
言語：英語（公用語）
1人あたりのGNI：580USドル（2012年／世界銀行調べ）
5歳未満児死亡率：161人（1,000人あたり、2013年／世界銀行調べ）
妊産婦死亡率：1,100人（10万人あたり、2013年／WHO等調べ）

児の健康改善のシステムづくりを支援しました。また、保健ボランティアの活動を支える「収入創出」活動を導入し、システムの持続性にも注力しました。本事業を通じて、対象地域におけるマラリアや下痢疾患の罹患率は顕著に改善するなど、高い成果が見られました。事業終了後、2014年12月に行ったモニタリング調査においても、本事業で構築したシステムを活かして、保健スタッフとボランティアが協力した活動が継続されていることが確認されました。

なお、本事業はJICAの技術協力プロジェクトとして、アスカ・ワールド・コンサルタント株式会社と共同で実施しました。

コミュニティセンター支援事業

（2002年～現在）
ルサカ市にある貧困地区の一つであるジョージ地区において、住民たちが自らの力で持続的に健康増進を進めていく試

スタッフのひとこと



2014年12月、10ヶ月振りにザンビアを訪問しました。ザンビアを離れた後は、日本から支援を行っていましたが、実際に現地ではどれ程活動が進められているのか、渡航前は不安と期待が入り混じった気持ちでした。そして一緒に働いたザンビア人との懐かしみの再会。彼等が活動を継続し、更に彼等の頑張りがコミュニティの人々の幸せに繋がりはじめたことが分かりました。これまで我々がやってきたことが間違っていないことを実感でき、努力が報われた瞬間でした。

海外事業部 大谷 聡

みの一環として、コミュニティセンターの運営と技術指導に協力してきました。同センターは、保健省から耕作用の土地（28ha）の提供を受け、大豆や緑黄色野菜を栽培し、同地区で活動する保健ボランティアに配布するとともに、地区内の栄養不良の子どもにタンパク源やビタミン源を供給することを目的に開始されました。その後、地域住民の様々なニーズに対応できるよう、農業に加え、養鶏、養殖、駐車場の運営などの活動が追加されました。これらの活動は、則岡美保子医師のご寄付により建設された賃貸住宅の家賃収入や、生活協同組合おかもやまコープからの支援、皆様からのご寄付、そして青年海外協力隊員の協力を得ながら進められてきました。現在同センターの運営は、ルサカ市保健局ならびに地域の代表者により構成されている運営委員会によって行われており、青年海外協力隊も配属され、それぞれの活動が強化されつつあります。

駐在スタッフのひとこと



これまで縁の無かったシエラレオネに赴任し、右も左も分からない中で東奔西走し、カウンターパートの方々との信頼関係・絆の構築を心掛けてきました。多くの方々のご理解とご協力に感謝しております。残念ながら、エボラ熱の感染拡大により、本事業は2014年8月以降、一時中断を余儀なくされましたが、その後の保健医療システム強化の成否が、この国の「いのち」の安心に直結していくと考えています。

保健情報分析専門家 西野 義崇



クリストやガイドラインの改訂を行いました。その後、エボラ出血熱の感染拡大により事業の一時中断を余儀なくされましたが、2年次以降、サポーターティブスーパービジョンを実践していく中で、保健医療サービスの改善を目指していきます。なお、本事業は、2013年5月より4年間の予定で、JICA技術協力プロジェクトとして、アスカ・ワールド・コンサルタント株式会社と共同で実施しています。

国内事業

国内事業は、広報チームと連携促進チームで活動にあたっています。広報チームは、団体の情報発信、講演、イベントなどを通じ、現地で得た知見や経験を日本社会に還元するよう努めています。連携促進チームは企業や団体との連携、ステディターの企画運営、寄付者、会員の増加に取り組んでいます。

情報発信

ニュースレター（季刊）、ウェブサイト、Facebook、Twitterで日々の活動の様子を紹介しました。また、メールマガジンを配信し、ウェブサイトの更新情報などを支援者の方々にお知らせしました。

メディア・雑誌掲載

AMDA・MINDSの活動や駐在スタッフが、テレビニュースや新聞各紙に取り上げられました。

6月8日 はじける世界の笑顔／毎日新聞
6月18日 「社会貢献、実感したくて」岡大でNGO職員／毎日新聞
8月18日 AMDA世界で信頼30年／毎日新聞



AMDA・MINDS感謝祭2014 (6月)

日頃AMDA・MINDSを応援してくださっている方々に感謝の気持ちを込め、各国の事業統括が一斉に一時帰国するのに合わせて岡山市内で感謝イベントを開催しました。事業統括を始めとする当団体スタッフとの交流、支援者同士の交流もあり、和やかな会となりました。

「課外授業へようこそ、今日から考えるキャリアステップ」(10月)



ホンジュラス、ネパール、シエラレオネで働くAMDA・MINDSスタッフが、活動報告に加えて、国際協力に関わるまでのそれぞれのキャリアパス（民間企業での勤務や青年海外協力隊、大学院など）についてお話ししました。

「Smileリレー（笑顔の写真展）」(6月)

AMDA・MINDSが活動する現地の人々、スタッフの「笑顔」の写真を各



ギャラリーを利用した写真展（岡山）

OPEN MINDS

第3土曜日に事務所を一日開放し、事業地のお茶やお菓子を味わいながら、ボランティアをしたり、スタッフの話を聞いたりできる日を新たに設定しました。

8月22日 希望を求めて／毎日新聞
10月14日 AMDA交流サイトで募金活動／NHK
10月18日 NGO職員が経験語る／毎日新聞
12月 世界の産声に耳を澄ます／小説トリッパー（朝日新聞出版）
12月1日 設立30年 世界で医療支援重ね 記念祝賀会に500人／毎日新聞
1月15日 中米でのAMDA妊婦支援学 連携協定締結のおかやまコップ／山陽新聞
2月 ミヤンマー・マイクロレジットプログラム／かまくら春秋（かまくら春秋社）

講演



岡山県浅口郡里庄町での立志式

国際理解教育の一環として、小学校を始めとする教育機関にスタッフを講師として派遣しました。岡山県国際交流協会の「国際理解学習プラン」に提案して採択された企画では、2校の小学校90人に異文化について体験を通じて感じ、考える機会を提供しました。その他企業や奉仕団体等に、スタッフを30回以上講師として派遣しました。講演では、AMDA・MINDSの各国の活動紹介に加え、国際協力分野におけるキャリアパスや一般市民が参加できる国際協力活動について

AMDA・MINDSの事務所に気軽に寄っていただける新しい取り組みです。入退場自由、事前予約不要で、2015年6月からは第1と第3土曜日の月2回開催となりました。

チャリティーTOEIC講座



かながわ湘南ロータリークラブと共催でチャリティーTOEIC講座を開催し、受講料の一部がAMDA・MINDSに寄付されました。TOEIC試験1週間前の直前講座として730点突破コースを開催しました。参加者からは、その後の試験で目標としていたスコアの台に乗ったとのこと報告もいただきました。

ごはんdeチャリティー

岡山県国際貢献推進月間に合わせ、10月の1か月間、県内の飲食店6店にご協力いただき、SNS（Facebook）を活用したチャリティーイベントを開催しました。Facebookの投稿をシェアすることで、多くの参加者に国際貢献

てなど、要望に応じて様々なテーマでお話しました。AMDA・MINDSでは、講師派遣の申し込みを随時受け付けています。

広島国際大学、出雲市出西コミュニティセンター／ノートルダム清心女子大学／環太平洋大学／岡山大学／吉備野工房ちみち／大阪青年会議所／宇治ロータリークラブ／おかやまコップ井笠エリア／金沢ロータリークラブ／真庭市立川東小学校／岡山朝日高校／香川大学／おかやまコップ倉敷エリア／中外製薬株式会社（藤枝工場）／青山学院大学／岡山県立大／鳥取大学／おかやまコップ西エリア／海老名ロータリークラブ／鎌倉ロータリークラブ／里庄町（立志式）／総社市立山手小学校

主催イベントから

AMDA・MINDSでは、活動報告会を始めとするさまざまなイベントを実施し、多くの方に参加いただく機会を設けました。「Smileリレー」や「ごはんdeチャリティー」など、新しい企画も始まりました。

AMDA・MINDS活動報告会／ザンビア編（4月）

「コミュニティセンター事業」に参加した青年海外協力隊員（JICAボランティア）の帰国の機会に、報告会を行いました。第二部では、AMDA・MINDSスタッフと参加者のみなさんで座談会を行い、普段の報告会では十分に時間が取れない質疑を十分に行うことができました。また、この回は岡山要約筆記クラブのみなさんにご協力いただいてタブレット端末に発表内容を表示し、これまで遠慮されていた支援者に参加いただくことができました。

の取り組みと、それを支援する店舗の情報が入り、参加者は店舗からの特典を受け、店舗からはAMDA・MINDSに寄付が入るという仕組みです。

国際協力イベント出展

1年を通じ様々な国際協力イベントにブース出展しました。ブースでは、活動の写真パネルや資料の展示、各事業国の民芸品の販売を行いました。



グローバルフェスタ

8月 ビースフェスティバル大阪／大阪青年会議所主催
9月 コップフェスタ（岡山／生活協同組合おかやまコップ主催）
10月 グローバルフェスタJAPAN2014（東京）
2月 ワン・ワールド・フェスティバル（大阪）

その他

インターン・ボランティア
2014年度は、2名の学生インターンの受け入れを行いました。
夏休みを利用して参加した1名は、国内インターンとして、本部事務所での各種広報業務やイベントの企画・実施など

に携わりました。もう1名は春休みの期間に、国内及び海外の活動に参加しました。事務所内の作業や、県内外でのイベントでは大勢のボランティアさんに活動を支えていただきました。



事業地の子どもたちと触れ合うインターン

■企業・団体との連携

2014年度も様々な企業・団体からご支援をいただきました。

団体会員

株式会社富士メガネ、松野建設株式会社、ムネ製菓株式会社、広島国際大学、テックフクナガ株式会社、中外製菓株式会社、いちよし証券株式会社、有限会社ニッテイ・クリッテイ、正田醤油株式会社、有限会社クック・アンド・デザイン

■事例紹介 生活協同組合おかやまコープ

2013年度に引き続き、ホンジュラスの妊婦クラブ活動にご寄付をいただき

よる毎月の餅つき大会と協賛企業のご協力を得たイオン岡山店のチャリティバザー、隔年の婦人会主催チャリティバザーがこれまで18回開催され、各国の子どもたちへの大きな支援になってきました。

また、毎月11日の幸せの黄色いレシートキャンペーンでは、投函されたレシートの売上額の1%をご寄付いただきました。38年の歴史を持つ同店は9月30日で閉店しましたが、黄色いレシートの投函ボックスは新たにオープンしたイオンモール岡山店に引き継がれています。

ご支援いただいた団体・企業

(50音順、敬称略)

厚木県央ロータリークラブ／AMDA鎌倉クラブ／アルパチオ／イオンリテール株式会社／一般財団法人ジャスト・ギビング・ジャパン／宇治ロータリークラブ／大阪青年会議所／岡山県立岡山朝日高校／かながわ湘南ロータリークラブ／金沢ロータリークラブ／カフエムジカ／カフエモニ／株式会社アマックスコーポレーション／株式会社MKMコーポレーション／株式会社大阪フッド／株式会社オプトロム／株式会社セブエニ・ベンチャーズ／株式会社東京フード／株式会社フエリシモ／goddoo株式会社／神戸甲南ライオンズクラブ／ゴールドマンサックス／札幌臨床精神薬理研究会 里庄町教育委員会／下山珈琲／出西コミュニティセンター／生活協同組合おかやまコープ／セイルスフォーエイト／ドットコムファンデーション／dinning／おとり／中外製菓株式会社／特定非営利活動法人三瓶ラウエエ友好促進センター／pieni・ecole+cafe／日向市じとつ組合岡山田町店／ベビーフエイスプラネット倉敷店／ムネ製菓株式会社／野菜食堂こやま／ヤフー株式会社

■資金調達

様々な方法・媒体を通じ、ご支援をいただきました。

寄付つき商品

2013年度より引き続き、ムネ製菓

ました。これは10月の「AMDA月間」を中心に、組合員のみならず、店舗での募金箱に寄せられたご支援です。ホンジュラスをより身近に感じていただくため、「まるごとホンジュラス」と題し、活動報告に加えて地の文化なども紹介、ホンジュラス料理やコーヒーの試食もする催しを3つの店舗で実施しました。また、年に一度おかやまコープが開催するコープフェスタにブースを出展し、ホンジュラスでの活動紹介を行いました。



まるごとホンジュラス



株式会社の小児用コトブキ洗腸の売上からご寄付をいただきました。また、新たに岡山市南区のBESSOCOFFEE BEANSが販売するドリップバッグコーヒーの売り上げの一部をご寄付いただくこととなりました。



パッケージが新しくなったコトブキ洗腸

キャンペーン実施

6月には、栄養改善のために「インドネシアの子どもたちに牛乳を届けよう」キャンペーンを行いました。栄養補給が最も必要な、妊産婦や子どもたちに牛乳を配布するために寄付を募り、多くの方から賛同を得ました。

12月には歳末お福分けキャンペーンを、2月には入会キャンペーンを行いました。今後もキャンペーンを通じて、支援者の輪を広げていきたいと思っています。

街頭募金活動

岡山県立岡山朝日高校の1年G組40名

ぼてぢゅうグループ

株式会社東京フードと株式会社大阪フードがCSR活動の一環として国際協力を行うにあたり、AMDA・MINDSがパートナーとして選ばれ、全国のはてぢゅう、ぼてぢゅう屋台約70店舗に募金箱が設置されました。募金はアジアでの栄養に係る事業に活用される予定です。



中外製菓

中外製菓からご支援を受け、ミャンマー連邦共和国マゲウエ地域バコク郡ミン・マ・テイ(Min Ma Thay)村にコミュニティセンターを建設しました。病院のある郡中心地から遠く離れたこの村では、医療サービスを受ける機会が限られていましたが、このセンターが保健教育や予防接種に利用され、健康づくりの拠点として村の健康増進に寄与しています。

村人たちは、計画の策定から費用の一

の皆さんが岡山駅前と表町商店街で街頭募金活動を行いました。学校でのボランティア活動の一環として高校生が企画したこの活動では、まずは募金が活用される途上国の現状を知ると、事前に当団体スタッフから講義を行いました。募金活動当日は12月の寒い日でしたが、声を出して道行く人々に支援を呼びかけると、多くの方が足を止めて募金して下さいました。

AMDA・MINDSでは募金活動にご協力くださる方を随時募集しています。

募金箱

岡山県内を中心に募金箱を設置していただきました。ご協力いただいた施設・店舗(50音順、敬称略)

dinning／おとり／COZY／株式会社サンマルクホールディングス／高杉こどもクリニック／はまゆう／日向市じとつ組合 岡山田町店／ぼてぢゅう・ぼてぢゅう屋台／ゆとり空間理容／の／焼肉桃苑／oneday

インターネット関連

Yahoo!ネット募金 (<http://donation.yahoo.co.jp>)、goddoo (<http://goddoo.jp>)にて様々な形でご支援いただきました。

■認定NPO法人

AMDA・MINDSは認定NPO法人(2013年12月24日取得)です。当団体への会費やご寄付は、個人の方も企業も一定の条件で税制優遇措置が受けられます。当団体が発行する領収証をお手元に保管のうえ、個人の方は翌年2月の確定申告で控除を受けることができます。

部負担、資材の調達、建設作業まで主体的に取り組み、センターは2015年2月1日に完成しました。



村の人たち待望のコミュニティセンター

イオン岡山店、イオンモール岡山



イオン岡山で感謝状の贈呈

昨年閉店したイオン岡山店では、岡山市青江町内会、岡山市岡南区婦人会、岡山南警察署少年協助力員第1班の皆様

BESSOCOFFEE BEANS 別曾 拓也さん

当店は、岡山市にある自家焙煎珈琲豆の専門店です。生活をより豊かにする一杯を届けるため、スペシャルティコーヒーとよばれる高品質の生豆を丁寧に焙煎し、販売しています。コーヒー豆は、AMDA-MINDSも活動しているホンジュラスのような南米諸国を始め、遠く離れた国で生産され日本に輸入されています。そこには、豊かさからかけ離れた人たちが多く暮らしており、何か出来ることはないかと考えを巡らせていました。そこで、当店のドリップバッグの売り上げの一部をAMDA-MINDSに寄付する、という形にたどり着きました。もちろん全ての人を豊かにすることは出来ませんが、当店のコーヒーを通じ、コーヒーを飲んでくださったお客様と世界のどこかのもう1人を笑顔に出来たら、と思っています。味と鮮度に一切妥協していない、専門店ならではのドリップバッグで、みなさんも一緒にAMDA-MINDSを応援していきましょう。



支援者からのメッセージ

活動年表

2007	4月	国内	特定非営利活動法人 AMDA 社会開発機構設立 特定非営利活動法人アムダより以下の事業を承継
		ミャンマー	中央乾燥地における保健・社会開発・生計向上事業
			コーカン特別区（現コーカン自治地域）における母子保健事業
		ネパール	西タライ地域ルバンデヒ郡における母子保健事業
		インドネシア	バンダアチェにおける津波被災児童のための心のケア支援事業（～2008年2月）
			ニアス島震災地における保健衛生環境改善事業（～2008年5月）
			南アチェ県における心と体のケアを通じたコミュニティ復興支援事業（～2008年6月）
		ベトナム	パッカ南省における母子健康促進事業（～2009年7月）
		ザンビア	ルサカ市における結核対策事業（～2007年12月）
			ルサカ市ジョージ地区におけるコミュニティセンター事業（～2014年3月）
		ジブチ	難民医療支援事業（～2011年2月）
		ケニア	ナイロビ市における初等教育・環境衛生改善事業（～同年6月）
		ホンジュラス	テグシガルバ市などにおける青少年育成・HIV 予防啓発事業（～2013年12月）
			エルパライス県トロヘス市におけるコミュニティ薬局事業（～同年7月）
		ペルー	リマ市カラバイヨ地区における母子栄養改善事業（～2009年3月）
	7月	緊急救援	新潟県中越沖地震被災者への緊急支援活動を実施
	8月	ホンジュラス	エルパライス県における母子保健事業を開始（～2012年3月）
2008	2月	ザンビア	ルサカ市における結核対策事業を開始（対象地域拡大・施設整備）（～2009年2月）
	4月	国内	平成20年度 NGO 相談員を受託（以降平成25年度まで受託）
	5月	緊急救援	ミャンマー・サイクロンナルギス緊急支援活動を実施（～同年6月）
	6月	ザンビア	ルサカ市における結核・エイズ統合治療支援事業を開始（～2010年11月）
	10月	ホンジュラス	ホンジュラス洪水被害に対する緊急支援活動を実施（～同年11月）
	12月	ジブチ	ソマリア・エチオピア難民リファラル強化事業を開始（～2012年2月）
2009	4月	ペルー	味の素株式会社との連携によるリマ市カラバイヨ地区における母子栄養改善・地域ネットワーク促進事業を開始（～2012年3月）
2010	1月	緊急救援	（特活）アムダが実施するハイチ地震緊急支援活動の人材派遣と側面支援を実施
	2月	ミャンマー	バコク郡における「Healthy Village（健康な村）」事業を開始（～2015年2月）
	11月	ネパール	タライ地域（ルバンデヒ郡・ナワルバラシ郡）における母子保健事業を開始（ナワルバラシ郡：～2013年3月）
2011	1月	ザンビア	ルサカ市における小児を中心とした結核対策事業を開始（～2013年2月）
	2月	ザンビア	都市コミュニティ小児保健システム強化事業を開始（～2014年3月）
	3月	緊急救援	（特活）アムダが実施する東日本大震災緊急支援活動の人材派遣と側面支援を実施（～同年4月）
		ネパール	シッダールタ母子専門病院周産期医療向上事業開始（～2013年6月）
	6月	ネパール	カマリヤ行政村医療施設整備事業を実施
2012	10月	緊急救援	ミャンマー・バコク洪水被災者への緊急支援活動を実施（～同年11月）
	8月	ホンジュラス	エルパライス県トロヘス市における母子保健センター利用促進事業を開始（～2013年7月）
	11月	緊急救援	（特活）アムダが実施するグアテマラ地震緊急支援活動の人材派遣と側面支援を実施
2013	2月	インドネシア	南スラウェシ州シンジャイ県における酪農技術向上支援事業を開始
		ミャンマー	ナムトゥ郡における健康希求行動改善事業を開始（～2015年1月）
	3月	ホンジュラス	テグシガルバ市における青少年育成を通じた住みやすいコミュニティづくり支援事業を開始
		緊急救援	（特活）アムダが実施するミャンマー・メティラ郡暴動被災者への緊急支援活動の人材派遣と側面支援を実施（～同年6月）
	5月	シエラレオネ	サポーティブスーパービジョンシステム強化事業を開始
	6月	緊急救援	（特活）アムダが実施するミャンマー・ラショー市暴動被災者への緊急支援活動の人材派遣と側面支援を実施
	8月	ホンジュラス	ダンリ市における施設分娩の推進事業を開始（～2014年7月）
	12月	国内	認定 NPO 法人格を取得
2014		ミャンマー	チン州カンベレ郡にて出産介助用品を供与
	3月	ミャンマー	シャン州コーカン自治地域におけるソカン地域保健センター整備事業を開始（～2015年3月）
		ネパール	カブレランチョウク郡カルパチョウク行政村にて住民能力強化を通じた村落開発事業を開始
2015	8月	ホンジュラス	エルパライス県南部3市における母と子のプライマリーヘルスケア向上事業を開始
	2月	ミャンマー	ナムトゥ郡における水と衛生・保健改善事業を開始
	3月	ホンジュラス	パウツ郡南部における地域保健事業を開始
			ダンリ市山間部における思春期リプロダクティブヘルス推進事業を開始

2014年度 事業一覧

■国際機関等

契約機関	事業国	事業名	契約／精算額*	事業期間
国連世界食糧計画 (WFP)	ミャンマー	Implementation of a WFP assistance programme (Protracted relief and recovery operation - Myanmar 200299)	US\$72,203.00	2014年1月～12月

■日本国外務省

スキーム	事業国	事業名	契約／精算額*	事業期間
外務省日本 NGO 連携 無償資金協力	ミャンマー	シャン州コーカン自治地域における基礎母子保健システム構築支援プロジェクト（フェーズ1）	¥46,258,577(+)	2013年7月～2014年7月
		シャン州コーカン自治地域における基礎母子保健システム構築支援プロジェクト（フェーズ2）	¥51,712,825	2014年7月～2015年4月
		シャン州コーカン自治地域におけるソカン地域保健センター整備事業	¥20,528,276	2014年3月～2015年3月
		マグウェ地域バコク郡西部における「Healthy Village」プロジェクト（フェーズ3）	¥66,140,594	2014年2月～2015年2月
		マンダレー地域メティラタウンシップにおけるマイクロクレジット原資事業	¥5,031,984	2014年3月～2015年3月
		シャン州ナムトゥ郡における健康希求行動改善プロジェクト（フェーズ2）	¥40,791,012	2014年2月～2015年1月
		マグウェ地域パウツ郡南部における地域保健プロジェクト（フェーズ1）	¥31,908,312	2015年2月～2016年2月
		シャン州ナムトゥクタウンシップにおける住民参加型水と衛生・保健改善プロジェクト（フェーズ1）	¥33,751,428	2015年2月～2016年1月
	ネパール	ルバンデヒ郡4行政村における住民能力強化を通じた母子健康増進事業（2年次）	US\$409,792.00	2013年6月～2014年5月
		カルパチョウク行政村におけるコミュニティ能力強化プロジェクト（フェーズ1）	US\$146,096.00	2014年3月～2015年2月
		ルバンデヒ郡4行政村における就学児童・生徒環境衛生改善事業	US\$232,975.00	2014年7月～2015年10月
		カルパチョウク行政村における生活改善事業	US\$193,118.00	2015年3月～2016年3月
	インドネシア	南スラウェシ州シンジャイ県における酪農技術向上支援事業（フェーズ2）	US\$196,805.00	2014年2月～2015年2月
		南スラウェシ州シンジャイ県における酪農技術向上支援事業（フェーズ3）	US\$193,118.00	2014年2月～2015年2月
	ホンジュラス	ダンリ市における施設分娩推進プロジェクト	US\$372,127.00	2013年8月～2014年7月
		首都テグシガルバ市における青少年育成を通じた住みやすいコミュニティづくり支援事業	US\$292,708.00	2014年3月～2015年2月
		首都テグシガルバ市における青少年育成を通じた住みやすいコミュニティづくり支援事業	US\$257,711.00	2015年3月～2016年3月
		ダンリ市山間部における思春期リプロダクティブヘルス推進プロジェクト	US\$224,084.00	2015年3月～2016年3月

■独立行政法人国際協力機構 (JICA)

スキーム	事業国	事業名	契約額	事業期間
JICA 技術協力プロジェクト	シエラレオネ	サポーティブスーパービジョンシステム強化プロジェクト（第1年次）	¥102,549,240	2013年5月～2014年7月
草の根技術協力事業 (草の根パートナー型)	ホンジュラス	エル・パライス県南部3市における母と子のプライマリーヘルスケア向上プロジェクト	¥28,095,599	2014年8月～2015年9月

（上記1件はアスカ・ワールド・コンサルタント株式会社との共同実施。契約額は全体額）

■助成金

スキーム	事業国	事業名	契約額	事業期間
株式会社フェリシモ「地球村の基金」	ミャンマー	健康づくりの場、みんなの憩いの場をミャンマーの村へプロジェクト	¥560,000	2014年2月～2015年1月
公益信託 アドラ国際援助基金	ミャンマー	小学校衛生施設建設プロジェクト	¥374,500	2014年8月～
公益財団法人 庭野平和財団	ホンジュラス	ダンリ市山間部における安全な出産促進プロジェクト	¥700,000	2014年8月～2015年7月
一般財団法人まちづくり地球市民財団	ホンジュラス	テグシガルバ市ラ・ホヤ地区コミュニティセンター整備事業	¥596,234	2014年9月～2015年3月
一般財団法人 大竹財団	ホンジュラス	ダンリ市ロス・トロソス村におけるトイレ設置を通じた環境衛生改善プロジェクト	¥500,000	2015年4月～2015年11月

* 印は事業精算確定額、印なしは契約額

団体概要

■各国事務所2015 年 3 月 31 日時点

ネパール	カトマンズ統括事務所	スタッフ数 20 名 (邦人スタッフ 2 名、現地スタッフ 4 名、 現地パートナー団体スタッフ 14 名)
	パイラワ事務所 (現地パートナー団体事務所)	
	カトマンズ / ナルケ事務所 (現地パートナー団体事務所)	
ミャンマー	ヤンゴン統括事務所	スタッフ数 86 名 (邦人スタッフ 3 名、現地スタッフ 83 名)
	メティラ事務所	
	ミッチー事務所	
	パコク連絡事務所	
	ラオカイ事務所	
	シャオカイ連絡事務所	
	ターシュウェタン連絡事務所	
	コンチャン連絡事務所	
インドネシア	マカッサル統括事務所	スタッフ数 10 名 (邦人スタッフ 1 名、現地スタッフ 9 名)
	シンジャイ地方事務所	
ホンジュラス	テグシガルパ事務所	スタッフ数 25 名 (邦人スタッフ 3 名、現地スタッフ 22 名)
シエラレオネ (2014 年 7 月時点)	フリータウン事務所	スタッフ数 4 名 (邦人スタッフ 2 名、現地スタッフ 2 名)
岡山本部	岡山市北区蕃山町 4-5 岡山繊維会館 3 階	スタッフ数 14 名

スタッフ総数	158 名	邦人スタッフ 24 名 現地スタッフ 134 名
--------	-------	-----------------------------

役員構成

- 理事長

■ 理事

■ 理事

■ 監事
- 鈴木 俊介

飯塚 敏晃

増島 勇次

関田 富美雄

AMDA グループ

社会開発	特定非営利活動法人 AMDA 社会開発機構 http : //www.amda-minds.org
緊急救援・国内連携	特定非営利活動法人 アムダ http : //amda.or.jp
医療情報サービス	特定非営利活動法人 AMDA 国際医療情報センター http : //amda-imic.com
緊急救援・国際連携	AMDA International http : //www.amdainternational.com
福祉・医療・環境	AMDA 国際福祉事業団 http : //www.mic.ac.jp
ネパール医療支援	AMDA 兵庫

会計報告

■貸借対照表2015年3月31日現在 (単位：円) (税抜)

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
現金・預金	48,455,614	未払金	14,081,922
未収金	3,206,900	前受金	159,816,981
海外流動資産	160,272,934	短期借入金	5,000,000
流動資産合計	211,935,448	預り金	293,983
		未払法人税等	71,000
【固定資産】		流動負債 計	179,263,886
保証金	100,000	負債の部合計	179,263,886
敷金	297,000	正 味 財 産 の 部	
固定資産合計	397,000	【正味財産】	
		前期繰越正味財産額	43,417,712
		当期正味財産増減額	△ 10,349,150
		正味財産 計	33,068,562
		正味財産の部合計	33,068,562
資産の部合計	212,332,448	負債・正味財産の部合計	212,332,448

■活動計算書2014年4月1日から2015年3月31日まで (単位：円) (税抜)

	特定非営利活動に係る事業	合計
【経常収益】		
受取会費	1,768,000	
受取寄付金	9,475,216	
受取補助金・民間助成金	171,349,394	
海外契約金	116,351,433	
業務委託収入	73,213,464	
講演・出版等収入	430,183	
緬生計向上プログラム収入	75,948,727	
受取利息	703,501	
為替差益	9,074,275	
経常収益 計		458,314,193
【経常費用】		
事業費		
人件費	91,404,905	
その他経費	364,628,071	
小計		456,032,976
管理費		
人件費	12,283,391	
その他経費	276,114	
小計		12,559,505
経常費用 計		468,592,481
当期経常増減額		△ 10,278,288
【経常外収益】		
雑収入	138	
経常外収益 計		138
税引前当期正味財産増減額	△ 10,278,150	
法人税、住民税及び事業税	71,000	
当期正味財産増減額		△ 10,349,150
前期繰越正味財産額		43,417,712
次期繰越正味財産額		33,068,562

財務諸表の作成は、NPO 法人会計基準（2010 年 7 月 20 日 2011 年 11 月 20 日一部改正 NPO 法人会計基準協議会）によっています。
なお 2014 年度は、その他の事業を実施していません。